

2023年10月第3週号 (2023年10月16日発行)



■主要指標の動き■ 2023年10月13日時点(1週間前=10月6日、3か月前=7月13日、6か月前=4月13日、1年前=2022年10月13日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 22年末比. Rows include World, Japan, US, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 22年末比. Rows include emerging markets, bonds, and commodities.

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 22年末比. Rows include currencies and regional indices.

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドルベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
10月9日(月)	×	世界	<p>ハマスとイスラエルが衝突し、中東情勢の悪化が懸念される</p> <p>ハレスチナ自治区がガザを実効支配するイスラム組織ハマスが7日、イスラエルをロケット弾で砲撃し、戦闘員を潜入させ、市民らを入質として連れ去った。これに対し、イスラエル軍が反撃するなど、戦闘が続くこととなった。中東情勢の緊迫化により、原油の供給に影響が出るとの懸念から、原油先物が急伸したほか、金先物も買われた。アジア市場では、連休明けとなった中国で、連休中の旅行や消費の伸びが予想を下回ったことなどから株安となった一方、香港ではエネルギー株などが買われ、株式相場は続伸した。日本は祝日で休場だった。欧州では、安全資産が選好され、国債利回りが低下した一方、株式相場は下落した。米株式市場でも、売りが先行した。ただし、FRB(連邦準備制度理事会)のジェファソン副議長が、債券利回りの上昇は金融環境の引き締めりに通じるため、インフレ率は高くとも、政策判断を慎重に進めることができるとの見解を示すと、追加利上げへの警戒感が和らぎ、株式相場はエネルギー株や、業績が景気に左右され難いディフェンシブ株などを中心に引けでは続伸した。なお、米債券・為替市場は休場だった。10日のアジア市場では、米金融引き締めめの長期化懸念が和らぎ、株高となったところが目立ったほか、日本の国債利回りが低下した。中国本土では中東関連銘柄が売られ、株式相場は続落した。なお、経済成長目標を達成すべく、当局がインフラ整備などの新たな景気刺激策の導入に向けて1兆元の国債の追加発行を検討していると引け後に一部で報じられた。</p>
10日(火)	○	米国	<p>追加利上げに否定的な見解が相次いで示される</p> <p>アトランタ連銀総裁が米追加利上げの必要はないとの見解を示したほか、ミネアポリス連銀総裁は米長期金利の上昇が利上げにかかわる効果につながる可能性を指摘した。欧州では、ドイツを除いて国債利回りが低下、休場明けとなった米債券市場でも国債利回りが大きく低下した。欧州株式は、中国で新たな景気刺激策が検討されていると伝わったこともあり反発、米国株式は続伸した。円相場は、米長期金利の低下を受けて1ドル=148円台に上昇した。原油先物は、前日の大幅高の反動で下落したが、金先物は続伸した。11日のアジア市場では、米長期金利の低下や中国での景気刺激策への期待などから、株高となったところが目立ったほか、日本の10年国債利回りは低下した。</p>
11日(水)	○	欧米	<p>FOMC議事要旨、先行きの不透明感などから、多くの参加者が慎重姿勢に</p> <p>ユーロ圏では、域内の各国中銀総裁から、ECB(欧州中央銀行)による利上げ終了の可能性を示唆する発言が相次いだ。米国では、9月の卸売物価指数が、全体で前年同月比+2.2%、コアでも+2.7%と、予想を上回った。また、9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、金融市場の引き締めりや原油高、ストライクなどにより先行きの不確実性が高まっており、政策を慎重に進めるべきと大半の参加者が判断していることが示された。国債利回りは、欧州では低下、米国では、物価統計の発表を受けて上昇したが、議事要旨が公表されると、長期債を中心に低下に転じた。欧州株式は、仏高級ブランド企業が前日に発表した7-9月期の売上高が予想を下回り、高級ブランド銘柄が売られたほか、エネルギー関連株も売られたものの、マチマチとなった。米国株式は続伸した。外国為替市場では、円相場が149円台に下落した。また、中東情勢への過度な警戒感が和らぎ、原油先物が続落した一方、金先物は米長期金利の低下などを背景に続伸した。</p>
12日(木)	○	中国	<p>政府系ファンドが4大国有銀行株を買い増し</p> <p>4大国有銀行は前夜、政府系ファンドが各行の株式を買い増したとそれぞれ発表し、更なる買い増しが見込まれるとした。また、米国防総省は11日、月末に中国が開催する安全保障会合への招待を受諾したと発表した。12日には、金融株が買われたほか、米中関係改善への期待などもあり、中国本土・香港株式が続伸した。また、人民元が対ドルで上昇した。アジアの他の市場でも、前日の米長期金利の低下などをを受けて総じて(右上に続く)</p>

12日(木)	×	欧米	<p>(左下より続く) 株高となったほか、日本の10年国債利回りが低下した。</p> <p>米消費者物価指数の伸びは予想を上回る</p> <p>ユーロ圏では、9月のECB政策理事会の議事要旨が公表され、同月の利上げ決定が際どい判断だったことが明らかになった。米国では、9月の消費者物価指数が、全体で前年同月比+3.7%と、予想を上回り、コアでは+4.1%と、予想どおりだった。7日までの週の新規失業保険申請件数は20.9万件と、前週から横ばいだった。米消費者物価指数の予想を上回る伸びを受け、米追加利上げの可能性が警戒され、欧米の国債利回りは上昇した。株式相場は、欧州ではマチマチ、米国では景気敏感株や消費関連株などを中心に反落した。外国為替市場ではドルが買われた。原油先物は、米週間統計で原油在庫が予想以上に増加したことなどから続落、金先物は米長期金利の上昇を受けて反落した。</p>
13日(金)	×	中国	<p>物価指標は予想を下回る、輸出・輸入はともに前年比減少が続く</p> <p>9月の消費者物価指数は前年同月比横ばい、生産者物価指数は▲2.5%と、いずれも予想を下回った。同月の貿易統計(ドルベース)では、輸出、輸入とも前年同月比▲6.2%と、いずれも予想を上回ったが、減少が続いた。また、当局が株式相場の下支えに向け、新たな安定化基金の設立を検討していると報じられた。景気への懸念などから中国本土・香港株式が反落したほか、人民元も売られた。アジアの他の市場でも、前日の米長期金利の上昇などを受け、総じて株安となったほか、日本の10年国債利回りが上昇した。</p>
13日(金)	×	世界	<p>イスラエル軍がハマスに対する地上攻撃を実施、地上戦の本格化が懸念される</p> <p>ECBのラガルド総裁は、かつて見られなかったような金融状況の引き締めりが起きると指摘したほか、これまでの金融政策の効果を見極めていく状況にあり、必要となれば追加行動の用意があると述べた。米国では、10月のミシガン大学消費者調査の速報が発表され、信頼感指数は前月比▲5.1ポイントの63.0と、予想を下回り、5月以来の低い水準となった。1年先の期待インフレ率が3.8%と、横ばい予想に反して上振れし、5月以来の高い水準となったことなどが影響した。また、中東では、イスラエル軍がハマスに対して限定的な地上攻撃を実施したほか、ガザ北部の住民に退避勧告を行なったことを受け、本格的な地上戦に発展する可能性が懸念された。原油先物が急反発したほか、投資家がリスク回避に動き、金や欧米の国債が買われた。欧米株式は、ハイテク株などを中心に総じて下落したが、米金融大手の7-9月期決算が相次いで予想を上回り、関連株が買われたことなどから、ニューヨークダウ工業株30種は小幅に反発して引けた。</p>

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
17日(火)	高	米国	<p>9月の小売売上高</p> <p>8月は、全体で前月比+0.6%、コアで+0.1%だった。9月の予想はそれぞれ、+0.3%、▲0.1%となっている。</p>
18日(水)	高	中国	<p>7-9月期のGDPおよび9月の主要指標</p> <p>予想および前回実績は以下の通り。 GDP: 前年同期比+4.5%(実績+6.3%) 鉱工業生産: 前年同月比+4.3%(実績+4.5%) 小売売上高: 前年同月比+4.9%(実績+4.6%) 都市部固定資産投資(年初来累計): 前年同期比+3.2%(実績+3.2%)</p>
19日(木)	高	米国	<p>9月の中古住宅販売件数</p> <p>8月は年率404万戸だった。9月は388万戸と予想されている。</p>

上記のほか、米国では、パウエルFRB議長が19日に講演するほか、地区連銀総裁が相次いで講演する。また、企業の7-9月期決算発表が本格化する。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。